

「スーパー元公務員」の起業広がる 地方を変える起爆剤に 地域の風

2023/5/10 11:30 | 日本経済新聞 電子版



神戸市職員時代の経験に基づく秋田さんの講演に多くの人が熱心に耳を傾けた（4月27日、神戸市）

地域課題の解決に高い志で向き合ってきた地方公務員が職を辞し、起業に踏み切る動きが広がっている。共通するのは公務員で培った経験を生かし、公共政策を「役所」の外側から支援していることだ。前例にとらわれない尖（とが）った仕事が高い評価を受けてきた彼らの知見に、地方創生のヒントが詰まっている。

3月27日、約20年間勤めた神戸市役所を退職した秋田大介さんは、辞めた翌日に官民連携のコーディネートを手掛けるイマゴト（神戸市）を設立した。秋田さんは公務員時代から海水浴を楽しみたい障害者を支援するNPO法人や、被災地の自治体職員の家族を支援する一般社団法人を立ち上げるなど、神戸市の名物課長として全国でも知られる存在だった。

「公務員はあくまでも課題解決のツール」と言い切る秋田さんが目指すのは、産官学に住民を加えた4者協働による地域づくり。「役所の意思決定のプロセスをよく知っている」という自らの強みを、より生かせる方法として独立起業を選んだ。行政施策に多数の市民を巻き込んでいった成功体験をビジネスにすることを狙っている。



角さんは2015年に20年間勤めた大阪市職員を辞め、自治体向けコンサルティングを主要事業とする会社「フィラメント」を起こした

大阪市職員として「大阪イノベーションハブ」の立ち上げから運営までを担当していた角勝さん。起業家やベンチャーキャピタルと関わる中で「これが天職」と2015年に退職し、新規事業開発や人材育成をサポートするフィラメント（大阪市）を起業した。「公と民の出会いで新しい価値を創出する」を目標に、設立から数年で年商1億円企業に育てた。

自分のスキルを追求しようと起業する公務員も増えている。札幌市役所を20年に辞職し、行政サービスを民間ビジネスで提供するAmbiRise（札幌市）を起こした田中寛純さんはその一人だ。市職員時代にIT（情報技術）部門を担当した経験から、「公平を意識するあまり使いにくい行政サービスが多い。本当に使いやすいものは外でやらなければ」と一念発起した。



田中さんが札幌市で立ち上げた行政事務の生産性向上の支援をする事業では、北海道以外の自治体との仕事が増えている

「熱意のある地方公務員が全国規模でネットワークを広げ始めている」。17年から毎年10人程度、優れた活動を続ける地方自治体職員を表彰する「地方公務員アワード」を主催するホルグ（横浜市）の加藤年紀代表はこう指摘する。田中さんも起業に際して「角さんなど先達の意見ややり方を参考にした」と語る。

ホルグが運営する地方公務員に限定したオンラインサロンの会員数は着実に増え、現在400人近くに膨らんだ。月4回開催する交流会などを通じ、共通の悩みや課題の解決を現場の自治体職員を中心に本音で語る場として活用されている。

「社会を良くしたいという熱量にあふれた公務員は実は多い」と角さん。受け身と惰性を皮肉った「お役所仕事」のイメージはそこにはない。その熱は十分に地域を変えるインパクトになる。

（長谷川岳志）

許諾番号30093550 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。